

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 美 輝 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,750,692	1,432,640	2,308,364
経常利益又は経常損失( ) (千円)	40,528	44,976	101,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	13,032	72,388	73,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,692	69,902	81,704
純資産額 (千円)	1,267,925	1,278,632	1,321,937
総資産額 (千円)	1,786,306	1,667,369	1,829,639
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.57	3.16	3.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.98	76.69	72.25

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.82	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進む一方で、長期化しているウクライナ情勢や中東情勢の悪化、世界的な金融引き締め等による円安や資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（1）の合計は275,798戸（前年同期比10.1%減）となりました。持家の着工戸数は171,873戸（前年同期比12.2%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は103,925戸（前年同期比6.3%減）となっております。

これらの環境において、当連結会計年度は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,432,640千円（前年同期比18.2%減）、営業損失は37,455千円（前年同期は営業利益42,470千円）、経常損失は44,976千円（前年同期は経常利益40,528千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72,388千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,032千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

##### <地盤事業>

当第3四半期累計期間の売上高は1,202,601千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益176,981千円（前年同期比32.8%増）となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、営業体制の強化をし、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。また、2023年4月に地盤改良工事業者会として『地盤工事適正化ネットワーク』を設立し、「ずさんな設計・施工」「土質に対して不適切な工法の選択」により発生していた地盤沈下事故をなくし、経営理念である「生活者の不利益解消」の実現に向けて取り組んでおります。同時に、当社グループの独自基準に賛同いただいた工事業者に、解析の結果、地盤改良工事が必要と判断された案件を紹介するサービスを新たに開始しております。この結果、前年同期比では減収増益となりました。

##### <BIM Solution事業>

当第3四半期累計期間の売上高は187,502千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失81,535千円（前年同期はセグメント利益50,198千円）となりました。

BIM Solution事業を当社グループの新たな柱とすべく、営業体制の強化をすると共に、BIM（2）の生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTD.において、生産性・品質管理体制の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取り組んでおりますが、住宅市場における資材や人件費高騰の影響を受け、販促ツールとしても利用されていたパース・ウォークスルー動画の受注が想定よりも低調に推移したため売上高は前年同期比3.7%減となりました。一方で、人材育成期間を加味した先行投資により固定費が増えていることからセグメント損失となっているため、需給バランスに応じた生産体制となるように、外注先を開拓・活用し、固定費率を下げるよう取り組んでおります。

また、3Dスキャン撮影とBIMモデリングを活用した既存建物のデジタルツイン化技術が京都市で採用される等、新たな取組みを開始しております。

< JIBANGOO事業 >

当第3四半期累計期間の売上高は47,389千円（前年同期比84.0%減）、セグメント利益3,581千円（前年同期はセグメント損失28,021千円）となりました。

前期受注分の新築案件の引き渡しがありました。収益性を高めるため請負から設計監理や案件紹介にシフトしており、25件の実績を計上しております。前年同期比で売上高は減少しておりますが、セグメント利益を計上することが出来ました。

- ( 1 ) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- ( 2 ) BIM : Building Information Modeling  
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

財政状態

( 資産の部 )

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,667,369千円となり、前連結会計年度末に比べ162,270千円減少いたしました。流動資産は1,531,766千円となり、前連結会計年度末に比べ163,634千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が91,964千円減少、売掛金が65,066千円減少したことによるものであります。固定資産は135,602千円となり、前連結会計年度末に比べ1,364千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる工具器具及び備品が11,618千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が13,756千円増加、繰延税金資産が21,943千円減少したことによるものであります。

( 負債の部 )

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は388,736千円となり、前連結会計年度末に比べ118,965千円減少いたしました。流動負債は236,592千円となり、前連結会計年度末に比べ60,090千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が59,994千円増加、支払手形及び買掛金が19,213千円減少、未払金が25,697千円減少、未払法人税等が37,619千円減少したことによるものであります。固定負債は152,143千円となり、前連結会計年度末に比べ58,874千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が59,994千円減少したことによるものであります。

( 純資産の部 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,278,632千円となり、前連結会計年度末に比べ43,305千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失72,388千円の計上、自己株式が37,385千円減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,148,000	23,148,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	23,148,000	23,148,000		

(注) 2023年12月31日現在の発行済株式のうち223,500株は、現物出資(金銭報酬債権35,722千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	23,148,000	-	491,162	-	19,300

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,996,100	229,961	
単元未満株式	普通株式 11,500		
発行済株式総数	23,148,000		
総株主の議決権		229,961	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿5丁目 2番3号	140,400	-	140,400	0.61
計		140,400	-	140,400	0.61

(注) 直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数については、140,420株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,071,881	979,916
売掛金	287,253	222,186
電子記録債権	40,017	53,568
商品	9,202	9,044
未成工事支出金	11,643	-
仕掛品	3,088	4,118
貯蔵品	468	1,136
前払費用	61,070	76,502
未収入金	158,246	183,196
その他	74,588	28,481
貸倒引当金	22,058	26,384
流動資産合計	1,695,401	1,531,766
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	1,366	1,828
建物及び構築物(純額)	6,917	6,455
機械装置及び運搬具	9,840	9,840
減価償却累計額	9,839	9,839
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
その他	57,186	68,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,740	42,665
その他(純額)	17,445	26,138
有形固定資産合計	24,363	32,594
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	34,032	50,415
ソフトウェア仮勘定	11,320	-
のれん	1,689	168
その他	766	90
無形固定資産合計	47,808	50,674
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	7,612	5,662
繰延税金資産	25,472	3,529
その他	29,321	43,636
貸倒引当金	340	494
投資その他の資産合計	62,065	52,333
<b>固定資産合計</b>	<b>134,238</b>	<b>135,602</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,829,639</b>	<b>1,667,369</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	57,867
工事未払金	8,760	1,954
短期借入金	4,166	64,160
未払金	49,062	23,365
未払法人税等	37,619	-
賞与引当金	25,002	19,200
その他	94,991	70,044
流動負債合計	296,683	236,592
固定負債		
長期借入金	155,834	95,840
損害補償引当金	55,184	56,303
固定負債合計	211,018	152,143
負債合計	507,701	388,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	13,952
利益剰余金	859,524	787,135
自己株式	65,622	28,236
株主資本合計	1,309,804	1,264,013
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,133	14,619
その他の包括利益累計額合計	12,133	14,619
純資産合計	1,321,937	1,278,632
負債純資産合計	1,829,639	1,667,369

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,750,692	1,432,640
売上原価	1,085,869	813,181
売上総利益	664,823	619,458
販売費及び一般管理費	622,352	656,914
営業利益又は営業損失( )	42,470	37,455
営業外収益		
受取利息	408	102
未払配当金除斥益	153	-
受取保険金	-	1,300
その他	710	731
営業外収益合計	1,272	2,134
営業外費用		
為替差損	3,215	2,782
訴訟関連費用	-	6,685
その他	0	187
営業外費用合計	3,215	9,655
経常利益又は経常損失( )	40,528	44,976
特別利益		
固定資産売却益	322	-
特別利益合計	322	-
特別損失		
固定資産除却損	-	87
投資有価証券評価損	3,000	-
特別損失合計	3,000	87
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	37,850	45,064
法人税等	24,817	27,324
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,032	72,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,032	72,388

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,032	72,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,659	2,486
その他の包括利益合計	14,659	2,486
四半期包括利益	27,692	69,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,692	69,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	17,650千円	18,431千円
のれんの償却額	1,520千円	1,520千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日付で当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式186,000株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,788千円減少、自己株式が37,386千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,952千円、自己株式が28,236千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,260,699	194,680	295,312	1,750,692	-	1,750,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,308	-	-	20,308	20,308	-
計	1,281,007	194,680	295,312	1,771,000	20,308	1,750,692
セグメント利益又は損失( )	133,259	50,198	28,021	155,436	112,965	42,470

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,197,748	187,502	47,389	1,432,640	-	1,432,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,853	-	-	4,853	4,853	-
計	1,202,601	187,502	47,389	1,437,493	4,853	1,432,640
セグメント利益又は損失( )	176,981	81,535	3,581	99,027	136,482	37,455

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	1,260,699	194,680	295,312	1,750,692
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	1,260,699	194,680	295,312	1,750,692

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	1,197,748	187,502	47,389	1,432,640
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	1,197,748	187,502	47,389	1,432,640

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円57銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	13,032	72,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	13,032	72,388
普通株式の期中平均株式数(株)	22,827,459	22,919,017

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

地盤ネットホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 友善

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。